

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ピーエイ

(941375)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
【株式の総数】	16
【発行済株式】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	17
(3) 【ライツプランの内容】	23
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	23
(5) 【所有者別状況】	24
(6) 【大株主の状況】	24
(7) 【議決権の状況】	25
【発行済株式】	25
【自己株式等】	25
(8) 【ストックオプション制度の内容】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	32

【株式の種類等】	32
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	32
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	32
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	33
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	33
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	34
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	34
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
(1) 【連結財務諸表】	41
【連結貸借対照表】	41
【連結損益計算書】	44
【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】	45
【連結キャッシュ・フロー計算書】	47
【事業の種類別セグメント情報】	66
【所在地別セグメント情報】	67
【海外売上高】	67
【関連当事者との取引】	68
【連結附属明細表】	72
【社債明細表】	72
【借入金等明細表】	72
(2) 【その他】	72
2 【財務諸表等】	73
(1) 【財務諸表】	73
【貸借対照表】	73
【損益計算書】	77
【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】	80
【附属明細表】	93
【有価証券明細表】	93
【株式】	93
【その他】	93
【有形固定資産等明細表】	94
【引当金明細表】	94
(2) 【主な資産及び負債の内容】	95
(3) 【その他】	96

第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第21期（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤博敏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F
【電話番号】	(03)5206 - 5831
【事務連絡者氏名】	管理部長 阿部良一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F
【電話番号】	(03)5206 - 5831
【事務連絡者氏名】	管理部長 阿部良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	1,948,378	1,646,191	1,586,860	1,845,403	1,758,480
経常利益又は経常損失() (千円)	296,501	414,500	39,951	98,734	36,013
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	365,647	176,719	35,934	123,038	105,573
純資産額 (千円)	1,135,436	945,847	979,438	872,364	772,404
総資産額 (千円)	2,232,077	1,300,161	1,388,302	1,329,710	1,199,483
1株当たり純資産額 (円)	105.72	88.81	92.32	81.29	71.87
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	33.43	16.49	3.38	11.52	9.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			3.35		
自己資本比率 (%)	50.9	72.8	70.5	65.6	64.1
自己資本利益率 (%)			3.7		
株価収益率 (倍)			65.1		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	525,869	270,337	75,661	23,787	81,565
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,408	134,516	230,785	81,880	60,478
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	190,434	357,372	25,363	59,083	15,621
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	618,304	577,991	400,137	479,723	516,597
従業員数 (名)	122	91	99	110	87
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔16〕	〔16〕	〔23〕	〔26〕	〔30〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期、第18期、第20期及び第21期においては、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。

3 第18期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第21期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (千円)	1,052,778	1,217,943	1,383,983	1,561,207	1,432,890
経常利益又は経常損失() (千円)	336,658	6,256	51,573	79,776	99,713
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	364,750	162,024	18,334	122,991	109,519
資本金 (千円)	498,150	498,150	499,074	511,983	513,228
発行済株式総数 (株)	11,036,800	11,036,800	11,047,800	11,204,800	11,219,800
純資産額 (千円)	1,136,333	964,392	976,909	867,153	759,448
総資産額 (千円)	1,268,224	1,291,784	1,335,461	1,264,056	1,127,803
1株当たり純資産額 (円)	105.81	90.55	92.08	80.80	70.67
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円) ()	33.35	15.11	1.72	11.52	10.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)			1.71		
自己資本比率 (%)	89.6	74.7	73.2	68.6	67.3
自己資本利益率 (%)			1.9		
株価収益率 (倍)			127.6		
配当性向 (%)					
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	96 〔10〕	88 〔16〕	92 〔23〕	99 〔26〕	68 〔28〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期、第18期、第20期及び第21期においては、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。

3 第18期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第21期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期末における平均雇用人員であります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和61年6月	新聞広告代理店業を目的として有限会社ピーエイ設立。
平成2年11月	株式会社に改組。求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー新潟県版を創刊。
平成5年6月	長野営業所開設。同年11月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー信州版を創刊。
平成7年6月	郡山（福島）営業所開設。同年10月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー福島版を創刊。
平成7年12月	インターネット求人情報サービスINFONET（職ingサイト）を開設。
平成8年3月	東京本社開設。
平成9年11月	株式会社アイ・ディ・ジーコミュニケーションズ（現株式会社アイ・ディ・ジー・ジャパン）と業務提携。同社のコンピュータ専門誌とインターネットサイトによるIT（情報技術）人材専門の求人サイト「JOBWORLD」の管理運営業務を開始。
平成10年5月	電光掲示板LEDディスプレイの販売業務を開始。
平成10年6月	クリエイティブ企画株式会社に吸収合併、商号を株式会社ピーエイとする。IT系人材情報インフラを活用し、IT人材に特化した人材情報配信サービス「JOBMAIL」事業を発足。
平成10年11月	有料職業紹介事業の許可を取得（事業所番号：13-01-ユ-0312）後、IT人材の人材情報の提供による有料職業紹介事業を開始。
平成11年4月	資格・教育支援サイト「LicenseWorld」を開始。TOEIC、MCP等の資格・受験情報、オンライン模擬試験等を掲載。
平成12年7月	東証マザーズに上場。資本金4億9,815万円に増資。
平成14年4月	教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツの販売を行う(株)ホロンの株式を取得。
平成15年1月	一般求人情報を掲載するフリーブックレット「JOBPOST」を長野市、郡山市にて発行。
平成15年3月	国内最大のインターネットプロバイダー、ニフティ株式会社と提携。同社の運営する「Study@nifty」にオンライン模擬試験を提供。
平成15年11月	連結子会社株式会社ホロンの全株式を売却。
平成16年4月	本社移転（東京都新宿区）
平成16年8月	「JOBPOST」新潟・長野・福島エリアでリニューアル創刊。
平成17年1月	中国（北京）に連結子会社北京培繹諮詢有限公司を設立。
平成17年5月	新世代型求人サイト「merise（ミライズ）」のサービス提供開始。
平成18年5月	連結子会社株式会社ピーエイITソリューションズを会社分割により設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社4社により構成されています。主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりです。

情報サービス事業

情報サービス事業は、当社、株式会社UML教育研究所（連結子会社）、株式会社ピーエイITソリューションズ（連結子会社）、北京培繹諮詢有限公司（連結子会社）の4社が営んでおります。本事業は 求人情報誌部門、Web求人サービス部門、教育情報サービス部門 から構成されております。

求人情報誌部門 においては、新潟県、福島県、長野県の3県において地域に密着した形で、紙媒体の求人情報誌「職-ing(アイエヌジー)」(有料誌)、「JOBPOST(ジョブポスト)」(無料誌)、及びWebサイトと携帯サイトで閲覧可能なデジタルブック形式の求人情報誌「i-職ing」を発行しております。これらは当社において行っております。また、北京培繹諮詢有限公司において求人情報誌制作業務の一部を行っております。

Web求人サービス部門 においては、インターネットを利用した成功報酬型人材情報サービス「merise(ミライズ)」およびITプロフェッショナルのための転職支援サービス「JOBMAIL(ジョブメール)」を運営しております。これらは主に株式会社ピーエイITソリューションズにおいて行っております。

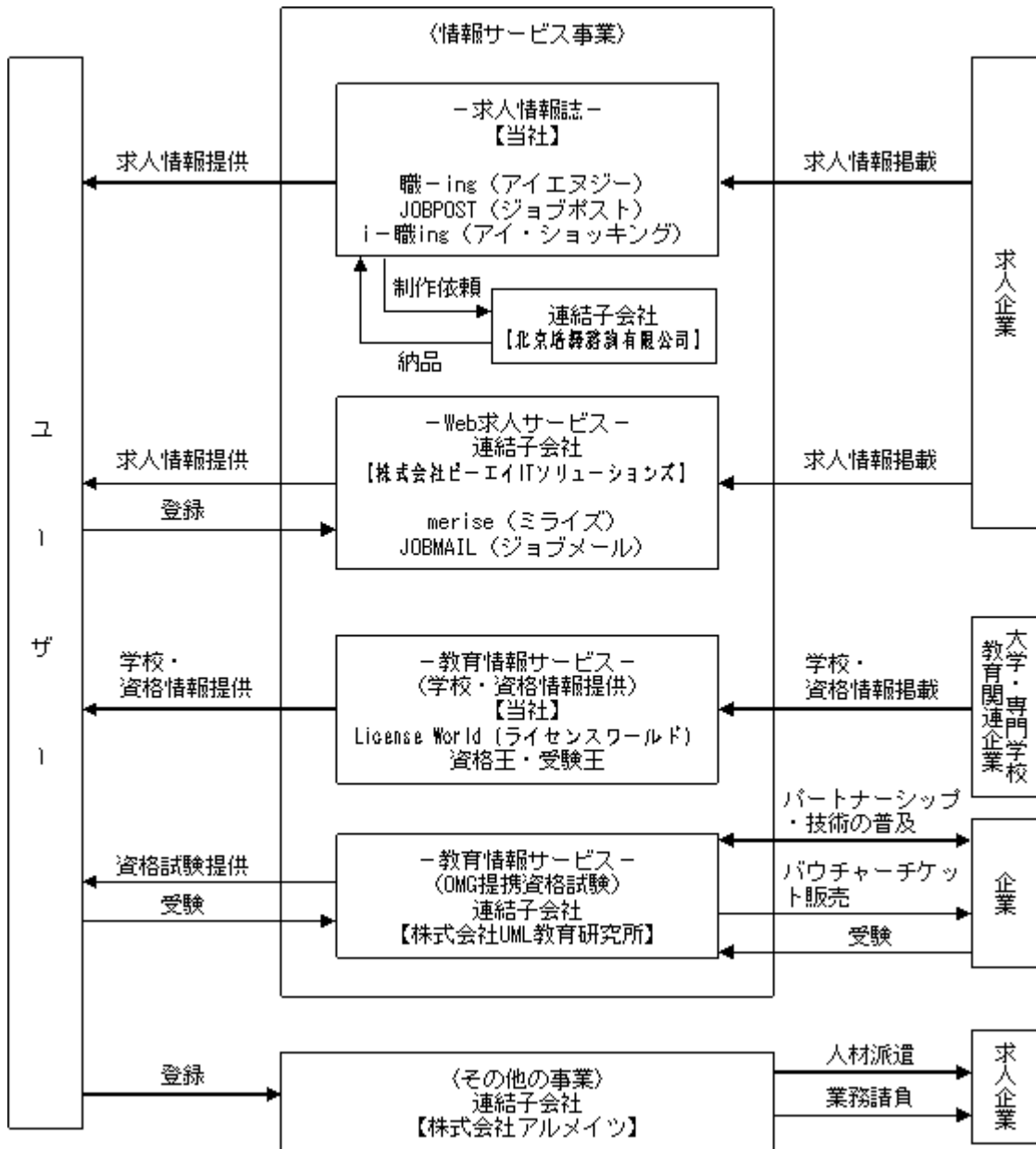
教育情報サービス部門 は、インターネットを利用した学校・資格情報の提供サービスと、世界最大規模の国際的ソフトウェア標準化コンソーシアムであるOMG(Object Management Group, Inc.)との提携による資格試験運営サービスからなります。

前者は当社において行っており、Webサイト「License World(ライセンスワールド)」および携帯サイト「資格王・受験王」を通じて、大学、専門学校等の学校情報および資格試験に関する各種情報を提供しております。また、後者は株式会社UML教育研究所において行っており、世界標準のシステム設計言語UMLの概念と利用方法についての資格試験である「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」(OCUP)のアジア太平洋地域における独占的な試験運営事務局として試験の実施と技術の普及に努めております。また、平成19年1月からは自動車、家電製品、携帯電話などの機器に組み込まれて機器の機能、動作を制御する組込みソフトウェアの技術に関する新資格試験「OMG認定組込み技術者資格試験」(OCRES)を開始致しました。

その他の事業

株式会社アルメイツ（連結子会社）は、新潟県内における人材派遣及び業務請負を主な事業内容としています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ピーエイITソリューションズ 1	東京都 新宿区	100,000千円	情報サービス事業	100.0	役員の兼任4名 従業員の出向2名 事務所の一部賃貸 銀行借入に対して当社が債務保証を行っております。
㈱UML教育研究所 1	東京都 新宿区	52,000千円	情報サービス事業	88.1	役員の兼任2名 従業員の出向3名 事務所の一部賃貸
㈱アルメイツ 4	新潟県 新潟市	20,000千円	その他の事業	100.0	当社が広告を掲載しております。 役員の兼任2名 役員の派遣1名 事務所の一部賃貸
北京培繹諮詢有限公司	中華人民共和国	2,395千円	情報サービス事業	100.0	役員の兼任2名
(その他の関係会社) ㈱PLEASANT	新潟県 新潟市	3,000千円	資産管理	(28.5)	役員の兼任1名

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
 2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 3 ㈱アルメイツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメント情報の「その他の事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	81〔29〕
その他の事業	6〔1〕
合計	87〔30〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 情報サービス事業の従業員数が減少しているのは、一部事業を縮小したことによるものであります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
68 〔28〕	30.9	4.9	4,366,451

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数が減少しているのは、一部事業を縮小したこと及び新設分割による連結子会社への人員の異動によるものであります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

事業の状況における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の概況

当期におけるわが国の経済は、下期に入って個人消費の伸びに鈍化が見られるものの、企業収益は引き続き改善を続けており、これを背景に設備投資も増加を続けるなど、景気は回復基調にあります。当社グループの事業に大きく影響する雇用情勢につきましても、年平均の有効求人倍率が1.06倍と14年ぶりに1倍を上回り（平成18年12月度は1.08倍）、また年平均の完全失業率も4.1%と4年連続で低下するなど改善が進んでおり、当社を取り巻く環境は比較的良好な状態で推移致しました。

このような状況の下、当連結会計年度（平成18年1月1日～平成18年12月31日）における当社グループの連結業績は、売上高1,758百万円（前期比4.7%減）、営業利益30百万円（前期 118百万円）、経常利益36百万円（前期98百万円）、当期純損失105百万円（前期123百万円）となりました。

売上高につきましては、主力部門である求人情報誌部門の売上高は堅調に推移したものの（前期比8.5%増）、Web求人サービス部門における売上高の減少（前期比69.5%減）を補うには至らず、減収となりました。営業利益、経常利益につきましては、全社的なコスト削減の徹底、Web求人サービス部門への投資の見直し等により大幅に改善し、いずれも黒字化に成功しました。なお、当期純利益においては損失を計上しておりますが、これはWeb求人サイト「merise（ミライズ）」の収益状況等を勘案して、同サイトに関するソフトウェア等の減損を行ったため、当期において169百万円の特別損失が発生したことによるものです。

事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメント状況については次のとおりであります（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております）。

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は1,537百万円（前期比6.7%減）となりました。

・求人情報誌部門におきましては、雇用環境の改善を背景に売上高は堅調に推移しました。特に平成16年にリニューアル創刊した無料求人誌「JOBPOST（ジョブポスト）」は、創刊以来取り組んでまいりました優良設置場所の確保などの配布・流通網整備の成果と、無料誌に対する顧客ニーズの高さとがあいまって、順調に売上が増加しています。紙媒体の求人情報誌に加えて、6月からはデジタルブック形式の求人情報誌「i-職ing(アイ・シヨッキング)」の本格販売を開始しました。これらの結果、求人情報誌部門の売上高は1,279百万円（前期比8.5%増）となりました。

・Web求人情報部門においては、平成18年5月に株式会社ピーエイITソリューションズを会社分割（新設分割・物的分割）により設立し、組織体制の整備、業務プロセスの構築、営業体制の直販中心から代理店中心への変更などの施策を講じました。しかしながら、体制整備の遅れ、サイトの認知度の低さから売上高は58百万円（前期比69.5%減）と大きく減少しました。なお、「2.経営方針(6)会社の対処すべき課題 Web求人サービス部門における課題」で述べましたとおり、当期において求人情報サイト「merise」への広告宣伝投資の減額を行うとともに、「merise（ミライズ）」に関するソフトウェア等の減損を行いました。

・教育情報サービス部門のうち、当社で行っております学校情報、資格情報提供サービスにおいては、競合サイトの営業強化等の影響により、上期の売上高が大きく減少しました。これを受けて平成18年5月から組織を変更し、コンテンツ制作業務の経験者からなる少人数の営業体制により、顧客ニーズを反映したコンテンツ制作による他社との差別化と、利益率の向上を図りました。この結果下期単独では前年の下期と同程度の売上高となり、また売上高営業利益率は大きく改善しました。

株式会社UML教育研究所で行っているOMGとの提携による資格試験運営サービスにおいては、「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」（OCUP）の運営に注力するとともに、新資格試験「OMG認定組込み技術者資格試験」（OCRES）開始に向けた準備作業を行いました。OCRESは株式会社UML教育研究所が運営を担当するアジア太平洋地区では平成19年1月以降の開始（日本語版試験は3月開始）のため、当期の売上には影響しませんが、来期以降はOCUPに続く新たな商品として売上に寄与することが見込まれます。また、OMGとの提携関係を強化する目的で、OMGと定期的にミーティングを行うほか、OMGから株式会社UML教育研究所への資本参加を受け入れました。

教育情報サービス部門全体の売上高は174百万円（前期比15.7%減）となりました。これは、上述致しました学校情報、資格情報提供サービスの売上減によるものです。

その他の事業

その他の事業（新潟地方における人材派遣・業務請負）の売上高は、221百万円（前期比11.5%増）となりました。これは雇用情勢の改善による好環境を背景に積極的な営業展開を行ったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前期より36百万円増加し、516百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の収入（前期は23百万円の支出）となりました。これは税金等調整前当期純損失99百万円でしたが、減損損失169百万円及び減価償却費77百万円の計上や未払金の減少35百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の支出（前期は81百万円の収入）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出52百万円、長期前払費用の支払による支出32百万円、関連会社株式の売却による収入63百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、15百万円の収入（前期は59百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の増加額54百万円、長期借入金の返済による支出40百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループの業務には、生産に該当する事項がありません。よって、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当グループは受注生産を行っておりませんので、受注生産に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
情報サービス事業 (千円)	1,537,118	6.7
その他の事業 (千円)	221,362	11.5
合計	1,758,480	4.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

求人情報誌部門における課題

求人情報誌部門においては、媒体力強化と他誌との差別化及びコスト削減による、安定的な高収益体制の確立が課題となります。

媒体力強化と他誌との差別化につきましては、平成18年6月から本格的に販売（広告枠の販売）を開始したWebサイト及び携帯サイトで閲覧できるデジタルブック形式の求人情報誌「i-職ing（アイ・ショッキング）」を、検索機能等の機能面の強化、広告取扱地域の全国への拡張によって媒体力を強化し、紙媒体の無料求人誌「JOBPOST（ジョブポスト）」、有料求人誌「職-ing（アイエヌジー）」と並ぶ主力商品に育ててまいります。また、これら複数の媒体を組み合わせたサービスを提案、提供することで、顧客企業の多様なニーズに応えてまいります。

営業力強化につきましては、当期から営業体制を改編し、新潟、長野、福島の3県それぞれに2ヶ所づつ設置した営業拠点の責任者に権限を委譲して、地域の事情に即した営業戦略を迅速に実行できる体制を構築し、既に一定の成果を得ておりますが、今後はこの方針を更に推し進めてまいります。またこれと共に、従来県単位で発行してありました紙媒体の求人情報誌を地域単位での発行として、より一層地域に密着したサービスの提供を図ってまいります。

コスト削減につきましては、求人情報誌の編集・制作業務の海外子会社への移転を進めることなどにより大幅なコスト削減を図ってまいります。

Web求人サービス部門における課題

Web求人サービス部門の主力サービスである求人情報サイト「merise（ミライズ）」は、登録者数、登録企業数の推移が予想を下回る現状にあります。これは主にサイトの認知度の低さによります。「merise」に限らず現行のインターネット求人のビジネスモデルで売上を拡大するためには、サイトの認知度向上が不可欠であり、そのためには広告宣伝費、営業人件費を中心に多額の投資が必要となりますが、少子高齢化の進展などにより、多額の広告宣伝費や人海戦術的な営業人件費を投入する従来型のWEB求人ビジネスモデルが費用対効果等の面から限界に達しつつあるとの判断から、当期に予定していた広告宣伝費を大幅に減額し、また来期以降新たな投資は行わないことといたしました。「merise（ミライズ）」の今後につきましては、人件費の削減によりコストの大幅な削減が見込まれますので、当面は現在のスタイルで運営を続けつつ、サイトの特長を活かした新たなビジネスモデルの確立に取り組んでまいります。

なお、インターネットを利用した求人情報提供サービスといたしましては、上述のとおり、求人情報誌部門において平成18年6月から「i-職ing（アイ・ショッキング）」の本格販売を開始しております。

教育情報サービス部門における課題

教育情報サービス部門のうち、学校情報、資格情報の提供サービスにおいては、大学、短大の入学希望者が定員を下回るいわゆる大学全入時代を迎え、大学、短大の学生確保のニーズに応えるサービスを提供していくことが重要な課題となります。このための取り組みとして、既存の媒体において大学、短大向けのコンテンツの充実、大学、短大に対する営業の強化を行うとともに、日本への留学熱が高まっている中国からの留学生受け入れを支援する新サービスの開発に取り組んでまいります。この一環として、日本語を学ぶ中国人学生向けの日本留学情報誌を平成19年に創刊するとともに、留学情報専門のWebサイトを開設する予定です。

また、主に株式会社UML教育研究所で行っているOMGとの提携による資格試験運営サービスにおいては、既存の2種の資格試験「OMG認定UML技術者資格試験プログラム」（OCUP）及び「OMG認定組込み技術者資格試験」（OCRES）の認知度の向上、及びOMGとの提携関係を活かした新たな試験の開発が課題となります。

試験の認知度向上につきましては、日本版SOX法対応の必要性や日本のIT業界におけるBPA/SOA（次世代の経営とITの統合のコンセプト）の気運に対応して、従来から取り組んでおりますIT関連技術の教育機関等と連携したプロモーション活動を引き続き行うとともに、試験及び試験の対象となる技術の一層の普及を図るために、株式会社UML教育研究所と国内の有力ベンダー、教育機関、コンサルティング会社等との資本提携を含む提携関係の確立、強化を目指してまいります。また、日本以外のアジア太平洋地域においても現地の有力な企業、団体との提携を進め、試験実施の拡大を目指してまいります。

新たな試験の開発につきましても、前述致しました業界の気運に対応した内容の新試験プログラムを、OCUP、OCRES試験におけるOMGとの提携関係の実績をもとに、OMGと連携して企画・開発してまいります。

その他の事業（新潟地方における人材派遣・業務請負）における課題

その他の事業（新潟地方における人材派遣・業務請負）においては、今後少子高齢化の進行による労働力不足が予想される中、派遣労働者の確保が重要な課題となります。これに対応するために、Webサイト、携帯サイトを通じた登録システムの整備を進めると共に、紹介可能職種との拡張と登録スタッフの適性に合った仕事の紹介、各種セミナー、説明会の実施等の施策を通じて登録スタッフの満足度の向上を図ってまいります。また、引き続き派遣先企業に対する営業の強化を進め、売上の拡大を図ります。

新規事業への取り組み

当社グループでは、社会の変化に対応した新サービスを提供し続けることが、今後の事業展開において重要な課題であると認識しております。その取り組みの一環として、少子高齢化の進展により今後増加が予想される外国人労働者に対する、日本語教育、生活支援サービスの提供等を目的とした新規事業に取り組んでおります。現在は、ベトナム人、中国人向けのサービスの提供を開始しましたが、今後は事業体制の整備を進めるとともに、フィリピンなど他のアジア諸国へもサービスの範囲を拡大していく方針です。なお、平成19年1月に当社内に専属の部署（国際人材事業部）を設置しました。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、その点ご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

競合に関するリスクについて

主力部門である求人情報誌部門では、新潟、福島、長野の3県において、地域に密着した求人情報の提供を行っております。市場における競合については、各地域で同様の事業を展開する求人情報誌発行業者、求人情報チラシ発行業者等があり、この中には全国規模で事業展開を行っている企業も含まれます。現状、当社は各地域において上位のシェアを占めておりますが、今後圧倒的な資本力・影響力のある競合他社が市場に参入した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムの誤作動・機能停止に関するリスクについて

当社グループは、Web媒体を利用して事業を展開しております。従いまして、天災や非常事態の発生などの不可抗力により、当社グループの利用するサーバの作動不能、また従業員の誤操作といった事由でシステムの断絶・障害等が生じた場合、業務活動が停止する可能性があり、このような場合には、多額の損害の発生、あるいは訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

セキュリティの維持、秘密の保持に関するリスクについて

当社グループの事業においては、インターネットを媒介として様々な情報システムを利用しております。情報システム部門において各種セキュリティ体制を構築しておりますが、コンピュータのネットワークシステムへの不正アクセス、または外部からのコンピュータウイルスの侵入などにより、データの破壊あるいは誤作動等が生じる可能性があります。このような場合、訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

個人情報の管理について

当社グループは、人材派遣業、教育情報サービス等において、大量の個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、平成17年の個人情報保護法の全面施行を受けて、近年、社会的な意識が高まっており、当社グループにおいても専用室でデータを厳重に保管し、データへのアクセス権限の制限を厳密に行う等の万全の方策を講じております。現在まで個人情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後、個人情報の流失により問題が発生した場合には、訴訟・損害賠償の法的責任を負うリスク及びブランドイメージの低下をもたらすリスクがあります。

知的財産権について

近年、当社グループの事業に関連するインターネット業界においては、インターネット関連技術に対して特許を申請する動きが急速に広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。このような状況下において、当社グループは、自社商品の保護を図るべく積極的に特許申請を行うとともに、第三者の知的財産権については極力侵害しないように努力しております。しかし、将来的に当事業に関連した特許等の知的財産権がインターネット関連事業にどのように適用されるかについて予測するのは困難であり、今後、当社グループの事業に関連する特許等が第三者に成立した場合、または現在既に当社グループの事業に関連する技術に関して特許等が成立している場合、当該特許等の所有者から権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当社グループが損害賠償義務を負ったり、当事業の全部あるいは一部が継続できなくなる可能性があります。また、特許等の所有者から当社グループの事業に関連する技術の使用継続を認められるとしても、当該特許等に関する対価の支払が発生することにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性

があります。

法的規制に関するリスクについて

当社グループの展開する人材情報サービス事業、人材派遣業においては、職業安定法、派遣業法をはじめとする関連法令による規制がなされています。当社グループではこれらの法令及び業界の自主的規制等を遵守し事業を展開しておりますが、万一法令に違反する事態が生じた場合、行政処分を受け、または顧客等から損害賠償を求められるといったリスクがあります。

また将来、当社グループの事業に関連する分野において、法令・規制等の制定、改廃等があった場合、当社グループの事業の展開に不利な影響が生ずる可能性があります。

特定の経営者への依存について

当社グループの経営戦略の立案や事業運営において、当社の代表取締役社長加藤博敏は、極めて重要な役割を果たしております。現状では、当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

技術者確保の重要性について

自社のWeb媒体を利用した最先端の就職支援サービス・教育情報サービスを展開するため、当社グループでは優秀で経験豊富な技術者を確保する必要があります。しかし、当社グループの事業に関連するシステム開発者の数は少なく、技術者の確保ができない場合が予想されます。必要な技術者が確保できなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

投資に関するリスクについて

当社グループは投資活動に関して、既存の事業との相乗効果があると予測・判断される事業分野のみに、多角化のための投資を行う方針であります。しかし投資活動により、計画どおりの成果が得られる否かは不確定であり、状況によっては投下した資本が回収できないリスクがあります。

主力商品への依存度について

当社グループは、紙媒体の求人情報誌（「JOBPOST（ジョブポスト）」、「職-ing（アイエヌジー）」）への依存度が高く、当期においては両商品で連結売上高の72.8%を占めております。競合先の低価格による商品販売や雇用市場の急激な変化により経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

1. 会社分割

当社は、経営と執行の分離による責任明確化、迅速な意思決定、効率的な資産配分、責任と権限委譲による事業活性化を図る目的で、平成18年3月6日開催の取締役会においてウェブビジネス部門を子会社として分社化することを決定し、平成18年3月28日開催の定時総会において分割計画書の承認を受けました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

(1) 当社は、ウェブビジネス部門の営業（以下「本件営業」という）を新設会社株式会社ピーエイITソリューションズ（以下、新会社という）に承継させるため新設分割を行う。

(2) 新会社は、分割に際して普通株式10,000株を発行し、その全部を当社に割当てる。

(3) 株式の割当に関する根拠

本件会社分割の目的は、本件営業について、事業特性に適した経営体制、財務体質の構築、意思決定の迅速化等を図るために、本件営業を承継する100%の子会社を設立することにあります。従って、分割により発行される新設会社の株式は、分割をなす会社である当社にその全てを割り当てることとしました。

(4) 新会社の資本金及び資本準備金は、次のとおりとする。

資本金 100,000千円

資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額

(5) 新会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。

本件営業に属する資産、負債及びこれに附随する一切の権利義務。

(6) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成18年5月1日）

資産

・流動資産 36,942千円

・有形固定資産 6,055千円

・無形固定資産 168,761千円

資産合計 211,758千円

負債

・流動負債	21,758千円
負債合計	21,758千円

(7) 分割期日は平成18年4月28日とする。ただし、分割手続進行上の必要性その他の事由により、これを変更することができる。

(注) 平成18年4月27日開催の取締役会決議により、分割期日を平成18年5月1日に変更しました。

(8) 当社が分割の日までに行う利益配当又は中間配当
無し。

(9) 競業避止義務の取扱い

当社は、本件分割後も本件営業と競合する営業を行うことができる。

(10) 分割後の株式会社ピーエイITソリューションズの概要

代表者 代表取締役社長 加藤博敏

住 所 東京都新宿区新小川町6番29号

事 業 インターネット事業(広告・HP制作・環境導入及び周辺機器の販売など)

2. 連結子会社株式会社UML教育研究所とOMG(Object Management Group, Inc.)との契約

連結子会社株式会社UML教育研究所はOMGとの間で、OMGが開発する試験の実施、運営権の付与に関する契約を締結しています。これらの試験の実施、運営はUTIの主要な事業です。

(1) 契約内容

OMGは株式会社UML教育研究所に対して、OMGが開発、認定する次項記載の資格試験のアジア太平洋地区における独占的な実施、運営権を付与する。

(2) 対象となる試験

OMG認定UML技術者技術者資格試験(OCUP)

OMG認定組込み技術者資格試験(OCRES)

(3) 契約期間

OCUP

平成15年4月15日から平成20年3月31日

(注) 株式会社UML教育研究所が更新を拒絶しない場合、上記期間経過後も本契約は自動的に1年間更新され、以後も同様とする。ただし、自動更新による契約期間の延長は平成24年12月31日を限度とする。

OCRES

平成17年6月22日から平成24年6月22日

(注) 株式会社UML教育研究所が更新を拒絶しない場合、上記期間経過後も本契約は自動的に1年間更新され、以後も同様とする。ただし、自動更新による契約期間の延長は平成26年6月22日を限度とする。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当期の経済環境は「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりWeb求人部門の減収により売上高は前連結会計年度より減少いたしました。全社的なコスト削減の徹底、Web求人サービス部門への投資の見直し等により、営業利益、経常利益ともに前期より改善しました。

情報サービス事業の売上高につきましては、求人情報誌部門の売上高は、1,279百万円（前期比8.5%増）となり順調に推移しましたが、Web求人情報部門の売上高の減少（58百万円、前期比69.5%減）を補うには至らず、情報サービス事業全体では1,537百万円（前期比6.7%減）となりました。

その他の事業（新潟地方における人材派遣・業務請負）の売上高は、221百万円（前期比11.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

総資産合計は、前連結会計年度末に比し130百万円減少し、当連結会計年度末では1,199百万円となりました。これは主にWeb求人サイト等に関する減損処理169百万円によるものです。

負債の状況

負債合計は前連結会計年度末に比し29百万円減少し、当連結会計年度末では427百万円となりました。これは主に短期借入金の増加54百万円、長期借入金の減少45百万円及びWeb求人に関する広告宣伝費の減少等による未払金の減少40百万円によるものです。

純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末の純資産合計に比し100百万円減少し、当連結会計年度末では772百万円となりました。これは主に当期純損失105百万円の計上によるものです。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

主に平成17年5月にサイトオープンしたmerise（ミライズ）の開発に伴うソフトウェアの構築に係る設備投資を33,918千円行ないました。

連結子会社(株)UML教育研究所においてプログラム利用権について67,314千円の投資を行ないました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別 セグメントの の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	情報サービス事業	事務所	7,949	()	12,249	20,198	20 (1)
新潟営業所 (新潟県新潟市)	情報サービス事業	事務所 製作統括	6,544	116,421 (889)	5,294	128,260	18 (17)
長野営業所 (長野県長野市) 他全国3営業所等	情報サービス事業	事務所等	4,001	271 (11)	59	4,332	30 (10)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、()は平均臨時従業員数を外書しております。

2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は52,942千円であります。

3 リース契約による主な賃借設備は次の通りであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
『資格王・受験王』マルチキャリア対応システム	一式	平成15年3月～平成20年2月	1,471	1,721
パソコン	38台	平成17年3月～平成22年2月	1,352	4,354

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
				長期前払費用		
(株)UML教育研究所	本社 (東京都新宿区)	情報サービス事業	プログラム利用権	86,655		5 (1)

(注) 従業員数の()は平均臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,219,800	11,219,800	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	11,219,800	11,219,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく当社取締役および当社従業員等に対する新株予約権等の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成12年3月15日）

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数	3個	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	3,000株	
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	800円	
新株予約権の行使期間	平成14年4月1日から 平成18年12月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 800円 資本組入額 400円	
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記 その他、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、払込価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、平成12年2月22日の取締役会で決議された平成12年4月18日発行の株式分割については、上記調整を行わないものとする。

株主総会の特別決議（平成13年3月29日）

	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権の数	63個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（注）1	63,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額（注）2	976円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から 平成19年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価額及び資本組入額	発行価額 976円 資本組入額 488円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権 を付与された者は、新株引 受権行使時においても、当 社の取締役または使用人 であることを要する。 新株引受権の譲渡、質入 その他の処分は認めない。 上記 その他、定時株主 総会決議および取締役会決 議に基づき当社と対象取締 役および対象従業員との間 で締結する「新株引受権付 与契約」に定めるものとし る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

- （注）1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により
権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未
満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、払込価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるもの
とし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成14年3月28日）

	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権の数	116個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（注）1	116,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額（注）2	168円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成20年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価額及び資本組入額	発行価額 168円 資本組入額 84円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権 を付与された者は、新株引 受権行使時においても、当 社の取締役または使用人で あることを要する。但し、 取締役経験者または勤続5 年以上のものは不要。 新株引受権の譲渡、質入 その他の処分は認めない。 上記 その他、定時株主 総会決議および対象従業員 との間で締結する「新株引 受権付与」に定めるものと する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

- （注）1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により
権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未
満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、払込価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるもの
とし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成15年3月27日）

	事業年度末現在 （平成18年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権の数	167個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（注）1	167,000株	162,000株
新株予約権の行使時の払込金額（注）2	161円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成19年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 161円 資本組入額 81円	同左
新株予約権の行使の条件	対象として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記その他、定時株主総会決議および対象従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

（注）1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、払込価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成16年3月25日）

	事業年度末現在 （平成18年12月31日）		提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）
新株予約権の数	30個	10個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		同左
新株予約権の目的となる株式の数（注）1	30,000株	10,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額（注）2	255円	242円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成20年3月31日まで		同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 255円 資本組入額 128円	発行価額 242円 資本組入額 121円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が下記（注）2に定めた価額を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申込をすることができる。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間に締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記～の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。</p>		同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。		同左

（注）1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、払込価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成17年3月29日）

	事業年度末現在 （平成18年12月31日）		提出日の前月末現在 （平成19年2月28日）	
新株予約権の数	37個	212個	37個	211個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		同左	
新株予約権の目的となる株式の数（注）1	37,000株	212,000株	37,000株	211,000株
新株予約権の行使時の払込金額（注）2	284円	277円	同左	
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで		同左	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 284円 資本組入額 142円	発行価額 277円 資本組入額 139円	同左	
新株予約権の行使の条件	<p>行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が下記（注）2に定めた価額を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申込をすることができる。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間に締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記～の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。</p>		同左	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。		同左	

（注）1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、払込価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成18年3月28日）

平成18年3月28日の株主総会においてストック・オプションとして新株予約権を付与すること決議しておりますが、平成18年12月31日（提出日の前月末）現在付与はしていません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)
平成15年3月27日（注）1					19,345	677,954
平成15年5月6日（注）2					552,954	125,000
平成16年4月1日～ 平成16年12月31日（注）3	11,000	11,047,800	924	499,074	924	125,924
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日（注）3	157,000	11,204,800	12,909	511,983	12,816	138,740
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日（注）3	15,000	11,219,800	1,245	513,228	1,240	139,980

(注) 1 前期末処理損失処理による取崩であります。

2 平成13年改正旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 旧商法第280条ノ19の規定、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株発行予定残数、発行価額、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成18年12月31日現在				平成19年2月28日現在			
	新株発行 予定残数	発行価額 (円)	資本組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行価額 (円)	資本組入額	発行予定期間
平成12年 3月15日	3,000	800	400	自 平成14年4月1日 至 平成18年12月31日		800	400	自 平成14年4月1日 至 平成18年12月31日
平成13年 3月29日	63,000	976	488	自 平成15年4月1日 至 平成19年12月31日	63,000	976	488	自 平成15年4月1日 至 平成19年12月31日
平成14年 3月28日	116,000	168	84	自 平成16年4月1日 至 平成20年12月31日	116,000	168	84	自 平成16年4月1日 至 平成20年12月31日
平成15年 3月27日	167,000	161	81	自 平成17年4月1日 至 平成19年3月31日	162,000	161	81	自 平成17年4月1日 至 平成19年3月31日
平成16年 3月25日	30,000	255	128	自 平成18年4月1日 至 平成20年3月31日	30,000	255	128	自 平成18年4月1日 至 平成20年3月31日
	10,000	242	121		10,000	242	121	
平成17年 3月29日	37,000	284	142	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日	37,000	284	142	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日
	212,000	277	139		211,000	277	139	

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から権利喪失株数を減じた数であります。

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		3	5	10	4		346	368	-
所有株式数（単元）		73	27	3,297	58		7,758	11,213	6,800
所有株式数の割合（%）		0.7	0.2	29.4	0.5		69.2	100.0	-

- (注) 1 自己株式473,293株は、「個人その他」に473単元及び「単元未満株式」に293株含めて記載しております。
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、312単元含まれております。なお、この312単元のうち、300単元は有限会社PLEASANTの所有に係る名義書換未了株式であります。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
加藤 博敏	新潟県新潟市	3,610	32.1
有限会社PLEASANT	新潟県新潟市東中野山7-26-1	3,198	28.5
加藤 郁子	新潟県新潟市	914	8.1
加藤 美由紀 親権者 加藤 博敏	新潟県新潟市	612	5.4
加藤 一裕 親権者 加藤 博敏	新潟県新潟市	612	5.4
鈴木 智博	石川県金沢市	139	1.2
大沢 典彦	新潟県新潟市	73	0.6
梨本 義暁	福島県郡山市	72	0.6
高嶋 慎一郎	東京都世田谷区	65	0.5
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	61	0.5
計		9,357	83.4

- (注) 1 当社は自己株式を473,293株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。
 2 有限会社PLEASANTの所有株式数には、証券保管振替機構からの名義書換が未了の300,000株が含まれております。
 3 前事業年度末では主要株主ではなかった有限会社PLEASANTは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 473,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,740,000	10,740	
単元未満株式	普通株式 6,800		
発行済株式総数	11,219,800		
総株主の議決権		10,740	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の「普通株式」には証券保管振替機構名義の株式が312,000株(議決権312個)含まれております。なお、このうち300,000株(議決権300個)は有限会社PLEASANTの所有に係る名義書換未了株式です。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式293株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都新宿区新小川町6-29 アクロポリス東京10F	473,000		473,000	4.2
計		473,000		473,000	4.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株予約権を付与する方法、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

A 平成12年3月15日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年3月15日開催の第14回定時株主総会終結時に在任する取締役及び従業員に対して付与することを同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年3月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) (新株予約権等の状況)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

B 平成13年3月29日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年3月29日開催の第15回定時株主総会終結時に在任する取締役及び従業員に対して付与することを同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年3月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、従業員75名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) (新株予約権等の状況)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- C 平成14年3月28日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与
 旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成14年3月15日開催の第16回定時株主総会終結時に在任する取締役及び従業員に対して付与することを同定時株主総会において特別決議されたものであります。
 当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名、従業員86名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) (新株予約権等の状況)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- D 平成15年3月27日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与
 当社の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに優秀な人材を確保し、当社、子会社及び関連会社全体の企業価値向上に資することを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、従業員として採用を予定する者、並びに当社のコンサルタントで、当社取締役会にて承認されたもの(第17回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対して発行することを、平成15年3月27日開催の第17回定時株主総会において特別決議されたものであります。
 当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名 監査役1名 顧問3名 従業員58名 子会社従業員1名
新株予約権の数	(2) (新株予約権等の状況)に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の種類	同上
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

E 平成16年3月25日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与

当社の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに優秀な人材を確保し、当社、子会社、関連会社全体の企業価値向上に資することを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社子会社、当社関連会社の取締役、監査役、従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの（第18回定時株主総会決議の日以降に就任又は就職するものを含む。）に対して発行することを、平成16年3月25日開催の第18回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年3月25日	
付与対象者の区分及び人数	取締役2名 顧問1名 子会社取締役1名	顧問1名 従業員1名
新株予約権の個数	(2)（新株予約権等の状況）に記載しております。	
新株予約権の目的となる株式の種類	同上	
株式の数	同上	
新株予約権の行使時の払込金額	同上	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	

F 平成17年3月29日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与

当社の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに優秀な人材を確保し、当社、子会社、関連会社全体の企業価値向上に資することを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社子会社、当社関連会社の取締役、監査役、従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの（第19回定時株主総会決議の日以降に就任又は就職するものを含む。）に対して発行することを、平成17年3月29日開催の第19回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月29日	
付与対象者の区分及び人数	顧問1名 取締役1名 従業員11名	顧問2名 取締役2名 監査役1名 従業員26名
新株予約権の個数	(2)（新株予約権等の状況）に記載しております。	
新株予約権の目的となる株式の種類	同上	
株式の数	同上	
新株予約権の行使時の払込金額	同上	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	

G 平成18年3月28日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与

当社、当社子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員並びに当社の顧問の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに優秀な人材を確保することにより、当社および当社子会社並びに関連会社全体の企業価値向上に資することを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法280ノ21の規定に基づき、当社、当社子会社および当社関連会社の取締役、監査役、従業員並びに当社の顧問で、当社取締役会で承認されたもの（第20回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものも含む。）に対して発行することを、平成18年3月28日開催の第20回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社、当社子会社および当社関連会社の取締役、監査役、従業員並びに当社の顧問で当社取締役会で承認された者（第20回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものも含む。） 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の個数（注）2	350個を上限とする
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	350,000株を上限とする（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	（注）3
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成22年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、新株予約権発行日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

（注）2 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数（以下「付与株式数」という。）は1,000株とする。ただし、（注）1に定める株式の調整を行った場合は、新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行う。

（注）3 各新株予約権の行使時に払込をなすべき金額は、新株予約権1個当たり、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下「払込価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数が生じた場合はこれを切り上げる。）とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立していない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

(注) 4 行使条件

行使時に当社、当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員若しくは当社顧問であること。ただし、当社取締役・監査役が権利行使期間開始前に退任した場合には、権利行使可能後1年間は権利行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。

新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が(注)3に定めた価額を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申し込みをすることができる。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、第20回定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記 ~ の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。

H 平成19年3月29日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与

当社、当社子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員並びに当社の顧問に対して、業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに優秀な人材を確保し、当社、当社子会社および関連会社全体の企業価値向上に資することを目的として、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社、当社子会社および当社関連会社の取締役、監査役、従業員並びに当社の顧問で、当社取締役会で承認されたもの（第21回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものも含む。）に対して発行することを、平成19年3月29日開催の第21回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社、当社子会社および当社関連会社の取締役、監査役、従業員並びに当社の顧問で当社取締役会で承認された者（第21回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものも含む。） 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の個数（注）2	350個を上限とする
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	350,000株を上限とする（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	（注）3
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日から平成27年3月31日までの間で、当社取締役会が決定する期間
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- (注) 2 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数(以下「付与株式数」という。)は1,000株とする。ただし、(注)1に定める株式の調整を行った場合は、新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行う。

- (注) 3 各新株予約権の行使時に払込をなすべき金額は、新株予約権1個当たり、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数が生じた場合はこれを切り上げる。)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立していない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

- (注) 4 行使条件

行使時に当社、当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員若しくは当社顧問であること。ただし、当社取締役・監査役が権利行使期間開始前に退任した場合には、権利行使可能後1年間は権利行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。

新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が(注)3に定めた価額を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申し込みをすることができる。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、第21回定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記 ~ の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく普通株式の取得及び会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成17年4月1日)での決議状況 (取得期間 平成17年4月4日~平成18年3月28日)	300,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	31,000	7,975,000
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	269,000	92,025,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	89.7	92.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	89.7	92.0

(注) 経営環境の変化に対応した機動的財務戦略実行を可能とする手段として、取締役会において自己株式の取特枠を設定いたしましたが、危急を要する特段の事由も発生せず、株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年3月28日)での決議状況 (取得期間 平成18年4月3日~平成19年3月29日)	300,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	100,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 経営環境の変化に対応した機動的財務戦略実行を可能とする手段として、取締役会において自己株式の取特枠を設定いたしましたが、危急を要する特段の事由も発生せず、株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成 年 月 日)での決議状況 (取得期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日)		
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	120	16,800
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	473,293	-	473,413	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への長期的金利還元を重要な課題のひとつと考え、業績に対応した配当を行うことを基本としたうえで、配当性向と企業体質の強化および内部留保の充実を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。なお、当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当期において損失を計上したこともあり、まことに遺憾ながら無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	245	245	405	330	275
最低(円)	71	70	99	222	116

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	204	194	177	158	141	155
最低(円)	150	164	142	130	121	116

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		加藤 博敏	昭和33年2月28日生	昭和55年4月 昭和57年10月 昭和61年6月 昭和63年5月 平成2年11月 平成11年5月 平成12年3月 平成18年5月	株式会社資生堂入社 株式会社福島サンケイ広告社入社 有限会社ピーエイ設立代表取締役社長 新潟サンケイ広告株式会社(現有限会社新潟広告)専務取締役 株式会社ピーエイに改組 代表取締役社長(現任) 有限会社アッパーハンド代表取締役 有限会社エフアイ代表取締役 株式会社ピーエイITソリューションズ 代表取締役社長(現任)	注3	3,610
取締役		村井 勝	昭和12年3月29日生	昭和38年7月 平成3年7月 平成9年4月 平成12年6月 平成18年1月 平成18年2月 平成18年7月 平成19年3月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 コンパックコンピュータ株式会社取締役社長 同社取締役会長 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社取締役 株式会社UML教育研究所取締役 同社代表取締役社長 同社取締役(現任) 当社 取締役(現任)	注3	3
取締役		中村 隆夫	昭和40年8月25日生	平成1年4月 平成8年2月 平成9年5月 平成11年6月 平成13年2月 平成13年2月 平成14年2月 平成16年2月 平成16年3月 平成18年6月	日本銀行入行 株式会社デジタルガレージ取締役 / CFO 同社代表取締役副社長 / COO & CFO 株式会社インフォシーク代表取締役社長 同社取締役会長 有限会社シー・エフ・オー代表取締役(現任) 株式会社インフォシーク取締役 当社 顧問 当社 取締役(現任) 株式会社ネットエイジグループ監査役(現任)	注3	9
取締役	エリア事業部長	梨本 義暁	昭和42年10月26日生	昭和62年4月 昭和63年1月 平成13年10月 平成15年2月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年1月 平成17年9月 平成18年2月 平成18年3月 平成18年5月	株式会社ユニティー入社 当社入社 当社ing事業部長兼福島営業部長 当社執行役員、ing事業部長兼福島営業部長 当社執行役員、ing事業部長兼JM事業部長 当社執行役員、エリア事業部長 当社執行役員、エリア事業本部長兼首都圏事業部長 当社常務執行役員、エリア事業部長兼首都圏事業部長 株式会社アルメイツ代表取締役社長(現任) 当社 取締役(現任) 当社エリア事業部長(現任)	注3	72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		荒井 邦彦	昭和34年7月9日生	昭和63年7月 社団法人埼玉県商工会連合会入社 平成6年3月 東京大学大学院法学政治研究科終了 平成6年11月 株式会社キャッツ入社 平成16年1月 同社執行役員、コンプライアンス担当 平成16年6月 アドアーズ株式会社執行役員レンタル営業部長 平成17年4月 当社入社 平成17年7月 当社管理部長兼法務室長 平成18年3月 当社 常勤監査役 平成18年7月 株式会社ケイ・スクエアード代表取締役社長(現任) 平成19年3月 当社 取締役(現任)	注3	-
監査役		津田 哲男	昭和12年3月18日生	昭和34年4月 大井証券株式会社(現新光証券・元和光証券)入社 平成3年6月 和光証券株式会社 取締役営業企画部長 平成5年5月 同社 常務取締役第一営業本部長 平成7年4月 同社 常務取締役大阪支店長兼大阪支店第二事業法人部長 平成8年12月 同社 専務取締役営業本部長 平成10年6月 新光投信委託株式会社入社 平成12年4月 同社 代表取締役 平成12年4月 新光投信株式会社 代表取締役会長 平成13年7月 当社 顧問 平成14年3月 当社 常勤監査役 平成18年3月 当社 監査役(現任)	注4	-
監査役 (常勤)		宮澤 南夫	昭和5年9月20日生	昭和28年4月 大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 昭和57年7月 同社取締役 平成2年1月 同社取締役副社長 平成5年7月 株式会社三井海上基礎研究所(現株式会社MSK基礎研究所)取締役社長 平成9年6月 三井ボランティアネットワーク事業団理事長(現任) 平成13年3月 株式会社キャッツ常勤監査役 平成16年3月 同社監査役 平成19年3月 当社 常勤監査役(現任)	注5	-
監査役		加藤 實	昭和23年1月27日生	昭和45年4月 株式会社三井銀行入社 昭和47年8月 株式会社三井銀行退社 昭和47年9月 営業コンサルタント(自営) 平成6年3月 東京大学大学院法学政治研究科修了 平成16年4月 東海学園大学経営学部助教授(現任) 平成18年3月 当社 監査役(現任)	注5	-
計						3,694

- (注) 1 取締役中村隆夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役津田哲男氏、宮澤南夫氏、加藤實氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役5名の任期はいずれも平成19年3月29日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 4 監査役津田哲男氏の任期は平成19年3月29日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 5 監査役宮澤南夫氏及び監査役加藤實氏の任期は平成18年3月28日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。なお、監査役宮澤南夫氏は平成19年3月29日開催の定時株主総会で荒井邦彦氏の補欠として選任されたため、当社定款の規定により任期は前任者の残任期間となっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。特に 株主の権利保護、株主の平等性、ステークホルダーとの円滑な関係の構築、適時適切な情報開示、経営に対する監督機能の強化、を重要な柱としてコーポレート・ガバナンスに取り組んでまいります。

株主の権利保護

議決権の行使しやすい環境を整備するとともに、利益還元を機動的に実施していけるような体制づくりに取り組んでまいります。

株主の平等性

役員や支配株主などの会社関係者による立場を濫用した会社や株主本来の利益に反する取引の防止体制の整備に取り組んでまいります。

ステークホルダーとの円滑な関係の構築

ステークホルダーの立場を尊重する企業風土の熟成、社内体制の整備を行うとともに、ステークホルダーへのステークホルダーに関する重要な情報の適時適切な提供とそのための社内体制の整備に取り組んでまいります。

適時適切な情報開示

会社の財務状況、業績、所有状況やガバナンスを含む全ての重要事項についての適時適切な情報開示に取り組んでいます。具体的には、四半期毎の業績の公表の他に、年2回以上の決算説明会を開催し、株主を始めとする投資家の皆様へ透明性の高い情報を提供しております。また、新規事業や新商品に関する最新情報をプレスリリースやホームページへの掲載によって提供しております。

経営に対する監督機能の強化

取締役会や監査役の経営に対する監督強化や株主に対するアカウンタビリティを十分に発揮するために取締役会および監査役会による経営のモニタリングの充実を図っています。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日(平成19年3月29日)現在、取締役5名、監査役3名の体制となっております。なお、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

当社は、取締役会を経営戦略の決定・実施の主軸とし、意思決定の迅速化及び適正化を図るべく組織体制を整備しております。この組織体制の整備を図ることにより、コーポレート・ガバナンスも充実するものと考えております。具体的には、当社の業務執行は、取締役会によって選任された代表取締役が行い、取締役は原則として取締役会における意思決定及び監督機能に専念する体制をとっています。取締役5名のうち1名は社外取締役で、社外の観点から、意思決定の適正化に資するとともに、公正な経営の実現のため経営の監督をしております。また、監査役は3名全員が社外監査役で、取締役の業務執行について厳正な監視・業務監査活動を行っております。

この他に社内組織としてコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守の徹底を図るとともに、内部統制の体制を強化しております。また、当社は、会社経営及び日常業務につき弁護士と顧問契約を締結しております。

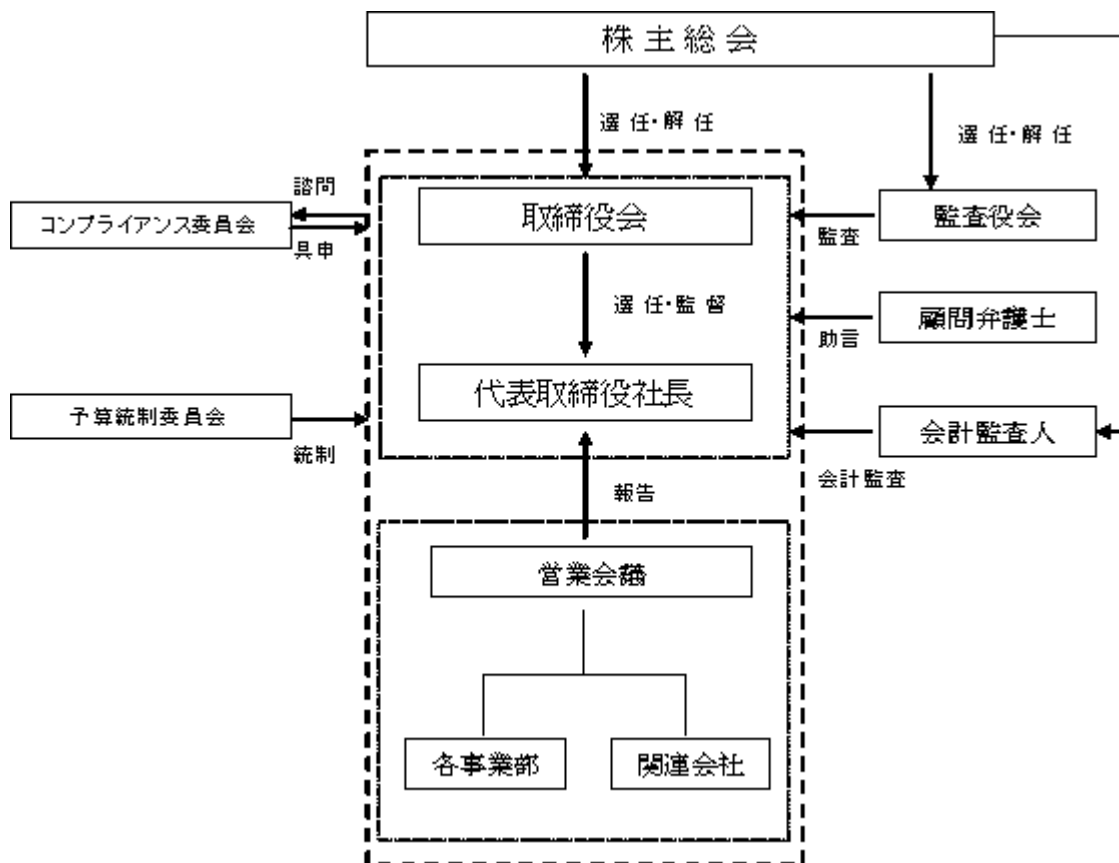
会計監査につきましては、あずさ監査法人を会計監査人に選任し、同監査法人との間で会社法監査及び証券取引法監査についての監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：二ノ宮隆雄、佐野裕

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補3名、その他1名



(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役（3名）に対する報酬	54,300千円
社外取締役（1名）に対する報酬	3,600千円
監査役（4名）に対する報酬	10,730千円

(3) 監査報酬の内容

当事業年度におけるあずさ監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	13,000千円
その他の報酬等の額	-

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役中村隆夫氏、社外監査役津田哲男氏、社外監査役宮澤南夫氏、社外監査役加藤實氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役について3百万円またはそれぞれについて法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除

き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	591,772		642,231	
2 受取手形及び売掛金		200,117		187,392	
3 たな卸資産		1,324		1,584	
4 その他		32,994		26,639	
貸倒引当金		4,125		3,787	
流動資産合計		822,083	61.8	854,061	71.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		21,045		18,440	
(2) 土地		116,692		116,692	
(3) その他		16,585		18,659	
有形固定資産合計		154,322		153,792	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		164,022		14,119	
(2) 連結調整勘定		5,785		8,078	
(3) その他		8,833		10,184	
無形固定資産合計		178,641		32,382	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	43,183		20,195	
(2) 長期貸付金		15,000			
(3) 長期前払費用		83,240		88,991	
(4) 敷金・差入保証金		33,873		31,687	
(5) その他		18,391		24,844	
貸倒引当金		19,026		6,472	
投資その他の資産合計		174,662		159,246	
固定資産合計		507,627	38.2	345,421	28.8
資産合計		1,329,710	100.0	1,199,483	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		59,340		64,384	
2 短期借入金		75,100		130,000	
3 1年以内返済予定の長期 借入金	3	43,336		40,000	
4 未払金		98,794		57,847	
5 未払費用		17,768		15,023	
6 未払法人税等		5,971		10,712	
7 未払消費税等		11,375		17,290	
8 前受金		6,842		15,520	
9 返品調整引当金		110			
10 その他		25,976		10,356	
流動負債合計		344,615	25.9	361,134	30.1
固定負債					
1 長期借入金	3	105,552		60,000	
2 退職給付引当金		5,550		5,644	
3 その他		652		300	
固定負債合計		111,755	8.4	65,944	5.5
負債合計		456,370	34.3	427,078	35.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		976	0.1		
(資本の部)					
資本金	4	511,983	38.5		
資本剰余金		548,445	41.3		
利益剰余金		120,509	9.1		
その他有価証券評価差額金		513	0.0		
為替換算調整勘定		2,728	0.2		
自己株式	5	70,796	5.3		
資本合計		872,364	65.6		
負債、少数株主持分及び資本合計		1,329,710	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				513,228	42.8
2 資本剰余金				549,685	45.8
3 利益剰余金				226,082	18.8
4 自己株式				70,796	5.9
株主資本合計				766,033	63.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金				156	0.0
2 為替換算調整勘定				3,003	0.2
評価・換算差額等合計				2,846	0.2
少数株主持分				3,524	0.3
純資産合計				772,404	64.4
負債純資産合計				1,199,483	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		1,845,403	100.0		1,758,480	100.0
売上原価			750,919	40.7		689,603	39.2
売上総利益			1,094,484	59.3		1,068,877	60.8
販売費及び一般管理費			1,212,942	65.7		1,038,744	59.1
営業利益又は営業損失 ()			118,458	6.4		30,132	1.7
営業外収益							
1 受取利息			4,034			346	
2 投資有価証券売却益			27,884			2,025	
3 不動産賃貸料			3,184			7,894	
4 受取手数料						3,537	
5 その他		4,512	39,616	2.1	1,044	14,847	0.8
営業外費用							
1 支払利息		4,483			4,794		
2 創立費					961		
3 新株発行費		1,675					
4 株式交付費					842		
5 貸倒引当金繰入額		11,833					
6 持分法による投資損失					2,047		
7 その他		1,899	19,892	1.1	321	8,965	0.5
経常利益又は経常損失 ()			98,734	5.4		36,013	2.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		2,199					
2 貸倒引当金戻入益					1,814		
3 関係会社株式売却益					31,914		
4 持分変動利益		612	2,812	0.1	716	34,446	2.0
特別損失							
1 減損損失	2				169,511		
2 固定資産除却損		3,516			819		
3 役員退職慰労金		5,502					
4 連結調整勘定償却		17,918	26,936	1.4		170,330	9.7
税金等調整前当期純損失			122,859	6.7		99,870	5.7
法人税、住民税及び事業税			7,033	0.4		8,125	0.4
少数株主損失			6,854	0.4		2,422	0.1
当期純損失			123,038	6.7		105,573	6.0

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			679,319
資本剰余金増加高			
1 新株予約権の行使による新株の発行		12,816	12,816
資本剰余金減少高			
1 欠損補填による取崩高		143,689	143,689
資本剰余金期末残高			548,445
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			141,161
利益剰余金増加高			
1 その他資本剰余金取崩額		143,689	
2 当期純利益			143,689
利益剰余金減少高			
1 当期純損失		123,038	123,038
利益剰余金期末残高			120,509

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	511,983	548,445	120,509	70,796	869,121
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,245	1,240			2,485
当期純損失			105,573		105,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,245	1,240	105,573		103,088
平成18年12月31日 残高（千円）	513,228	549,685	226,082	70,796	766,033

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	513	2,728	3,242	976	873,340
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,485
当期純損失					105,573
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	670	274	396	2,548	2,152
連結会計年度中の変動額合計（千円）	670	274	396	2,548	100,936
平成18年12月31日 残高（千円）	156	3,003	2,846	3,524	772,404

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損失	122,859	99,870
2		減価償却費	71,186	77,060
3		減損損失		169,511
4		連結調整勘定償却	19,698	2,242
5		貸倒引当金の増加・減少()額	9,647	108
6		退職給付引当金の増加・減少() 額	2,912	93
7		返品調整引当金の増加・減少() 額	15	110
8		受取利息及び受取配当金	4,130	424
9		支払利息	4,483	4,794
10		持分法による投資利益()・損失	624	2,047
11		投資有価証券売却益	30,084	2,025
12		関係会社株式売却益		31,914
13		固定資産除却損	3,516	819
14		売上債権の減少・増加()額	4,282	12,943
15		たな卸資産の減少・増加()額	3,479	259
16		仕入債務の増加・減少()額	25,038	5,044
17		未払金の増加・減少()額	35,455	35,506
18		その他	10,658	11,294
		小計	17,399	93,258
19		利息及び配当金の受取額	4,833	695
20		利息の支払額	4,784	5,062
21		法人税等の支払額	6,437	7,326
		営業活動によるキャッシュ・フロー	23,787	81,565

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の減少・増加()額		88,008	13,586
2 有形固定資産の取得による支出		6,823	14,115
3 無形固定資産の取得による支出		102,096	52,759
4 有価証券・投資有価証券の取得による支出		41,264	16,837
5 有価証券・投資有価証券の売却等による収入		212,461	7,203
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出			7,737
7 関連会社株式の売却による収入			63,677
8 貸付けによる支出		10,000	400
9 貸付金の回収による収入		800	9,600
10 長期前払費用の支払による支出		62,710	32,477
11 その他		3,505	3,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		81,880	60,478
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(純額)		75,100	54,900
2 長期借入れによる収入		10,000	
3 長期借入金の返済による支出		41,112	40,834
4 自己株式取得による支出		8,954	
5 株式の発行による収入		24,049	2,485
6 その他			929
財務活動によるキャッシュ・フロー		59,083	15,621
現金及び現金同等物に係る換算差額		474	164
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		117,651	36,873
現金及び現金同等物の期首残高		400,137	479,723
連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額		38,065	
現金及び現金同等物の期末残高	1	479,723	516,597

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(株)アルメイツ・(株)UML教育研究所・北京培繹諮詢有限公司・(株)グローバル・ピーエイ・コンサルティング)を連結しております。</p> <p>北京培繹諮詢有限公司、(株)グローバル・ピーエイ・コンサルティングは、当連結会計年度において新たに新設したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)CEAFOMは、当連結会計年度に保有割合が低下したことにより連結の範囲から除外しております。</p>	<p>全ての子会社(株)アルメイツ・(株)UML教育研究所・北京培繹諮詢有限公司・(株)ピーエイITソリューションズ)を連結しております。</p> <p>(株)ピーエイITソリューションズは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また(株)グローバル・ピーエイ・コンサルティングは、当連結会計年度において全株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社(エンジニアネット(株)・(株)CEAFOM)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>(株)CEAFOMは、当連結会計年度に保有割合が低下し、関連会社となったことにより持分法を適用しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>エンジニアネット(株)及び(株)CEAFOMは、当連結会計年度に全株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。ただし、効果の発現が見込まれなくなったものについては、一括償却を行っております。	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は169,511千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は768,879千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していた「短期貸付金」(当連結会計年度9,200千円)は重要性がなくなったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた「受取手数料」(当連結会計年度353千円)は重要性がないため当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた連結調整勘定償却(前連結会計年度1,335千円)は、その金額に重要性が認められたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計期間まで区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計期間2,000千円)は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書) 1.前連結会計年度まで営業外収益の「その他」として表示していた受取手数料(前連結会計年度353千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 2.前連結会計年度まで営業外費用の「その他」として表示していた創立費(前連結会計年度190千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 54,534千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 57,332千円
2 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33,563千円	2
3 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。	3 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。
(1) 担保差入資産 定期預金 100,038千円	(1) 担保差入資産 定期預金 100,098千円
(2) 担保付借入金 一年以内返済予定の 長期借入金 40,000千円 長期借入金 100,000千円	(2) 担保付借入金 一年以内返済予定の 長期借入金 40,000千円 長期借入金 60,000千円
4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 11,204,800株	4
5 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 473,293株	5

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																	
1	販売費及び一般管理費の主要項目	1	販売費及び一般管理費の主要項目																
	給料手当 449,078千円		給料手当 392,157千円																
	退職給付費用 5,979千円		退職給付費用 7,283千円																
	賃借料 123,383千円		賃借料 114,717千円																
	貸倒引当金繰入額 348千円		貸倒引当金繰入額 6,024千円																
2		2	減損損失																
			(1)当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>4,254</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>156,496</td> </tr> <tr> <td>中華人民 共和国</td> <td>UML事業 関連事業</td> <td>長期前払費用</td> <td>8,760</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	遊休資産	ソフトウェア	4,254	東京都 新宿区	事業用資産	ソフトウェア等	156,496	中華人民 共和国	UML事業 関連事業	長期前払費用	8,760
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																
東京都 新宿区	遊休資産	ソフトウェア	4,254																
東京都 新宿区	事業用資産	ソフトウェア等	156,496																
中華人民 共和国	UML事業 関連事業	長期前払費用	8,760																
			(2)減損損失を認識するに至った経緯等 営業損益が悪化している資産グループの帳簿価額を、また、遊休資産については今後も利用計画が無いものとなったため、各々0円まで減額しました。																
			(3)資産のグルーピングの方法 事業用資産については各事業ごとに、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,204,800	15,000		11,219,800
合計	11,204,800	15,000		11,219,800
自己株式				
普通株式	473,293			473,293
合計	473,293			473,293

(注)普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 591,772千円	現金及び預金勘定 642,231千円
預入期間が3ヶ月を超える 112,048千円	預入期間が3ヶ月を超える 125,634千円
定期預金等	定期預金等
現金及び現金同等物 479,723千円	現金及び現金同等物 516,597千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物及び構築 物	5,368	4,275	1,092	建物及び構築 物	3,870	3,676	193
有形固定資産 「その他」	134,976	98,127	36,848	有形固定資産 「その他」	103,266	95,030	8,235
ソフトウェア	77,397	53,606	23,790	ソフトウェア	68,560	55,087	13,472
合計	217,741	156,010	61,731	合計	175,696	153,794	21,902
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 40,997千円				1年内 12,105千円			
1年超 22,988千円				1年超 10,965千円			
合計 63,985千円				合計 23,071千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 53,003千円				支払リース料 42,416千円			
減価償却費相当額 49,873千円				減価償却費相当額 39,851千円			
支払利息相当額 2,479千円				支払利息相当額 1,347千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期の配分については、利息法に よっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,513	4,380	866
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	3,513	4,380	866
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計			
合計		3,513	4,380	866

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
212,461	30,084	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	5,240
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	33,563
合計	38,803

当連結会計年度（平成18年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,513	3,504	9
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	11,659	11,511	147
	小計	15,172	15,015	156
合計		15,172	15,015	156

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
7,203	2,025	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,180
合計	5,180

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(イ) 取引の内容	当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。	同左
(ロ) 取引に対する取組方針	当社グループは、対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用し、投機的取引及び短期的な売買損益を獲得する目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。	同左
(ハ) 取引の利用目的	当社グループは、借入金にかかる金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。	同左
(ニ) 取引に係るリスクの内容	当社グループの行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しているが、取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため相手先の不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	同左
(ホ) 取引に係るリスク管理体制	当社グループのデリバティブ取引は、取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた当社の内規に基づき、管理部門責任者が取引の決裁を行い、管理本部において取引の実行・管理を行っております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は平成10年2月より採用しております。</p> <p>また、連結子会社(株)UML教育研究所・(株)アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・(株)グローバル・ピーエイ・コンサルティングは退職金制度がありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,331千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">16,780千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,550千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,475千円</td> </tr> </table>	(イ) 退職給付債務	22,331千円	(ロ) 年金資産	16,780千円	(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)	5,550千円	退職給付費用	6,475千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は平成10年2月より採用しております。</p> <p>また、連結子会社(株)UML教育研究所・(株)アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・(株)ピーエイITソリューションズは退職金制度がありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,465千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,821千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,644千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,685千円</td> </tr> </table>	(イ) 退職給付債務	24,465千円	(ロ) 年金資産	18,821千円	(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)	5,644千円	退職給付費用	7,685千円
(イ) 退職給付債務	22,331千円																
(ロ) 年金資産	16,780千円																
(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)	5,550千円																
退職給付費用	6,475千円																
(イ) 退職給付債務	24,465千円																
(ロ) 年金資産	18,821千円																
(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)	5,644千円																
退職給付費用	7,685千円																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名、従業員7名	取締役4名、従業員75名	取締役2名、従業員86名
ストック・オプション数(注)	普通株式 11,000株	普通株式 215,000株	普通株式 291,000株
付与日	平成12年4月20日	平成13年4月27日	平成14年4月22日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。但し、取締役経験者または勤続5年以上のものは不要。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自 平成14年4月1日 至 平成18年12月31日	自 平成15年4月1日 至 平成19年12月31日	自 平成16年4月1日 至 平成20年12月31日

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役2名、顧問3名 監査役1名、従業員58名 子会社従業員1名	取締役2名、顧問1名 子会社取締役1名	顧問1名、従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 341,000株	普通株式 37,000株	普通株式 25,000株
付与日	平成15年11月28日	平成16年6月15日	平成17年1月20日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成20年3月31日

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名、顧問1名 従業員11名	取締役2名、顧問2名 監査役1名、従業員26名
ストック・オプション数(注)	普通株式 74,000株	普通株式 269,000株
付与日	平成17年7月21日	平成18年1月31日
権利確定条件	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,000	70,000	127,000
権利確定			
権利行使			10,000
失効	1,000	7,000	1,000
未行使残	3,000	63,000	116,000

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		30,000	10,000
付与			
失効			
権利確定		30,000	10,000
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	189,000		
権利確定		30,000	10,000
権利行使	5,000		
失効	17,000		
未行使残	167,000	30,000	10,000

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	56,000	
付与		269,000
失効	19,000	57,000
権利確定		
未確定残	37,000	212,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	800	976	168
行使時平均株価 (円)			238
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	161	255	242
行使時平均株価 (円)	180		
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	284	277
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。
3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。
4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">230,359千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">4,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">243,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">352千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	230,359千円	貸倒引当金繰入超過額	4,682千円	投資有価証券評価損否認	4,045千円	その他	4,501千円	繰延税金資産小計	243,587千円	評価性引当額	243,587千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	352千円	繰延税金負債合計	352千円	繰延税金負債の純額	352千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">200,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">44,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">255,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	200,514千円	投資有価証券評価損否認	4,070千円	減損損失否認	44,872千円	その他	6,000千円	繰延税金資産小計	255,456千円	評価性引当額	255,456千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	千円
繰越欠損金	230,359千円																																						
貸倒引当金繰入超過額	4,682千円																																						
投資有価証券評価損否認	4,045千円																																						
その他	4,501千円																																						
繰延税金資産小計	243,587千円																																						
評価性引当額	243,587千円																																						
繰延税金資産合計	千円																																						
その他有価証券評価差額金	352千円																																						
繰延税金負債合計	352千円																																						
繰延税金負債の純額	352千円																																						
繰越欠損金	200,514千円																																						
投資有価証券評価損否認	4,070千円																																						
減損損失否認	44,872千円																																						
その他	6,000千円																																						
繰延税金資産小計	255,456千円																																						
評価性引当額	255,456千円																																						
繰延税金資産合計	千円																																						
繰延税金負債合計	千円																																						
繰延税金資産の純額	千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	情報サービス 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,646,863	198,539	1,845,403		1,845,403
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,674		3,674	(3,674)	
計	1,650,537	198,539	1,849,077	(3,674)	1,845,403
営業費用	1,776,696	194,289	1,970,985	(7,124)	1,963,861
営業利益又は営業損失()	126,158	4,250	121,908	3,450	118,458
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,299,413	31,013	1,330,426	(716)	1,329,710
減価償却費	71,089	97	71,186		71,186
資本的支出	113,425	440	113,865		113,865

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業.....merise、JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報マガジン(職ing・JOBPOST)、
UML関連事業

(2) その他の事業.....業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	情報サービス 事業（千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,537,118	221,362	1,758,480		1,758,480
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,431	727	2,159	(2,159)	
計	1,538,550	222,089	1,760,639	(2,159)	1,758,480
営業費用	1,517,147	215,193	1,732,340	(3,992)	1,728,348
営業利益	21,403	6,895	28,298	1,833	30,132
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	1,147,630	51,974	1,199,605	(122)	1,199,483
減価償却費	77,012	49	77,062	(1)	77,060
減損損失	169,511		169,511		169,511
資本的支出	94,958		94,958	(396)	94,562

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業.....merise、JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報マガジン（職ing・JOBPOST・
- 職ing）、UML関連事業

(2) その他の事業.....業務請負、人材派遣

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱CEAFOM (注1)	東京都千代田区	149,000	人材紹介	16.8%	兼任 2名	業務提携	人材紹介協力	6,419	売掛金	509
								事務作業代行	596		
								HP編集作業請負	490	売掛金	84
								人材紹介費用	2,920		

(注1) 株式会社CEAFOMは、当連結会計年度に保有割合が低下し関連会社となったことにより、記載対象となりました。同社が子会社であった期間の取引金額は連結損益計算書上消去しているため記載しておりません。

(注2) 当社役員の郡山史郎氏が議決権68.1%を直接保有しております。

(注3) 取引条件は一般の取引先と同様の条件となっております。

(注4) 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱グローバルプランナー	新潟県新潟市	25,000	人材サービス業			業務提携	事務作業代行	1,200	未収入金	315
								不動産賃貸料	4,836	未収入金	1,008
								受取外向料	33,660	流動資産「その他」	6,922

(注1) 当社代表取締役加藤博敏及びその近親者が議決権100%を間接保有しております。

(注2) 取引条件は一般の取引先と同様の条件となっております。なお、受取外向料については、当社の給与水準を勘案し決定しております。

(注3) 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	81円29銭	1株当たり純資産額	71円87銭
1株当たり当期純損失	11円52銭	1株当たり当期純損失	9円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	123,038	105,573
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	123,038	105,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,679	10,742
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	157	
(うち新株予約権(千株))	(157)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 6種類 (新株予約権の数 486個)	新株予約権 7種類 (新株予約権の数 638個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成18年1月31日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結財務諸表提出会社、連結財務諸表提出会社子会社の取締役・監査役・従業員及び連結財務諸表提出会社顧問で、連結財務諸表提出会社取締役会にて承認されたもの(第20回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2 重要な会社分割</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成18年3月6日開催の取締役会において、平成18年3月28日の定時株主総会に下記の会社分割決議を付議し株主総会の承認を得ることを条件として、平成18年4月28日(予定)に、連結財務諸表提出会社のWEB関連事業部門を会社分割し、当社の100%出資子会社である株式会社ピーエイITソリューションズ(新設会社)に承継することを決定致しました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>連結財務諸表提出会社は、経営と執行の分離により責任明確化、迅速な意思決定、より効率的な資産配分を可能とする組織の構築、責任と権限委譲による事業活性化、を目指して参ります。これらを達成するため、有る程度収益基盤の確立された事業については分社化していく方針をとって参ります。</p> <p>今回、連結財務諸表提出会社ウェブ関連事業を、新たに設立する当社100%子会社である、株式会社ピーエイITソリューションズに承継させます。これも上記方針に即したもので、事業子会社として分社することで、担当経営陣の責任を明確化すると同時に、今後の事業展開のスピードアップを図るものです。</p> <p>なお、今後株式会社ピーエイITソリューションズへの第三者の資本参加も視野に入れ事業展開して参ります。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>分社型の新設分割</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>分割計画書承認株主総会平成18年3月28日</p> <p>分割期日 平成18年4月28日(予定)</p> <p>分割登記 平成18年4月28日(予定)</p>	<p>1 ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成19年2月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予約権を連結財務諸表提出会社、連結財務諸表提出会社子会社の取締役・監査役・従業員及び連結財務諸表提出会社顧問で、連結財務諸表提出会社取締役会にて承認されたもの(第21回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対し、無償にて発行すること及び発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>						
<p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当 株式会社ピーエイITソリューションズは設立時に株式10,000株を発行し、その全株式を連結財務諸表提出会社に割当て交付する。</p> <p>(5) 株式会社ピーエイITソリューションズは、分割に際し、次の権利義務を承継する。 新設会社は、分割期日における連結財務諸表提出会社のWeb関連事業部門の営業に関する一切の資産、負債及びこれらに付随する権利義務を承継致します。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によります。 承継する雇用契約 承継する雇用契約は存しない。</p> <p>(6) ウェブ関連事業の経営成績(平成17年12月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="padding-left: 40px;">34,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業損失</td> <td style="padding-left: 40px;">53,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経常損失</td> <td style="padding-left: 40px;">53,820千円</td> </tr> </table>	売上高	34,927千円	営業損失	53,820千円	経常損失	53,820千円	
売上高	34,927千円						
営業損失	53,820千円						
経常損失	53,820千円						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75,100	130,000	1.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	43,336	40,000	2.62	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	105,552	60,000	2.62	平成21年3月23日
その他の有利子負債				
計	223,988	230,000	2.19	

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	20,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	541,378		589,020	
2 売掛金		145,102		145,392	
3 商品		141		205	
4 仕掛品		65		201	
5 貯蔵品		273		469	
6 前渡金		150			
7 前払費用		6,847		8,117	
8 短期貸付金	1	39,200			
9 立替金				14,783	
10 その他		15,490		7,270	
貸倒引当金		4,577		3,730	
流動資産合計		744,069	58.9	761,730	67.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		52,140		52,536	
減価償却累計額		31,703	20,437	34,198	18,338
(2) 構築物		1,133		1,133	
減価償却累計額		955	177	975	157
(3) 車両運搬具		9,928			
減価償却累計額		9,432	496		
(4) 工具器具及び備品		26,663		33,400	
減価償却累計額		11,762	14,901	15,796	17,603
(5) 土地			116,692		116,692
有形固定資産合計			152,704		152,791

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 商標権			1,914		
(2) ソフトウェア			163,950		14,119
(3) 電話加入権			6,919		6,919
(4) その他					2,625
無形固定資産合計			172,784		23,664
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			9,620		20,195
(2) 関係会社株式			55,000		50,497
(3) 出資金			206		206
(4) 関係会社出資金			31,000		6,000
(5) 長期貸付金	1		63,000		65,000
(6) 破産更生債権等			7,862		6,400
(7) 長期前払費用			4,176		1,501
(8) 敷金・差入保証金			33,584		31,535
(9) 保険積立金			10,322		14,978
貸倒引当金			20,273		6,697
投資その他の資産合計			194,498		189,617
固定資産合計			519,987	41.1	366,072
資産合計			1,264,056	100.0	1,127,803

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	59,261		64,643	
2		短期借入金	75,100		100,000	
3	2	1年以内返済予定の長期借入金	40,000		40,000	
4		未払金	74,932		33,443	
5		未払費用	16,604		11,429	
6		未払法人税等	5,472		7,803	
7		未払消費税等	3,827		12,870	
8		前受金	6,813		9,336	
9		預り金	8,577		8,883	
10		返品調整引当金	110			
11		債務保証損失引当金			14,000	
流動負債合計		290,700	23.0	302,410	26.8	
固定負債						
1	2	長期借入金	100,000		60,000	
2		繰延税金負債	352			
3		退職給付引当金	5,550		5,644	
4		その他	300		300	
固定負債合計		106,203	8.4	65,944	5.9	
負債合計		396,903	31.4	368,354	32.7	
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金						
1	3	資本準備金	138,740			
2		その他資本剰余金				
(1)		資本準備金減少差益	409,264			
(2)		自己株式処分差益	441			
資本剰余金合計		548,445	43.4			
利益剰余金						
1		当期末処理損失	122,991			
利益剰余金合計		122,991	9.7			

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
その他有価証券評価差額金	4		513	0.0		
自己株式			70,796	5.6		
資本合計			867,153	68.6		
負債・資本合計			1,264,056	100.0		
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金					513,228	45.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金					139,980	
(2) その他資本剰余金					409,705	
資本剰余金合計					549,685	48.7
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金					232,511	
利益剰余金合計					232,511	20.6
4 自己株式					70,796	6.3
株主資本合計					759,605	67.3
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金					156	0.0
評価・換算差額等合計					156	0.0
純資産合計					759,448	67.3
負債純資産合計					1,127,803	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 情報サービス収入		1,553,152		1,427,371	
2 商品売上高		8,054	1,561,207	5,518	1,432,890
売上原価					
1 当期情報サービス原価		578,519		468,844	
2 期首商品たな卸高		3,515		141	
3 当期商品仕入高		960		1,310	
合計		582,995		470,295	
4 期末商品たな卸高		141		205	
5 返品調整引当金繰入額		15	582,869	110	469,980
売上総利益			978,338		962,910
販売費及び一般管理費					
1 運賃		62,811		68,655	
2 広告宣伝費		87,164		48,009	
3 貸倒引当金繰入額		109		4,740	
4 役員報酬		68,460		68,630	
5 給与手当		441,061		359,898	
6 退職給付費用		5,979		6,938	
7 福利厚生費		62,121		43,880	
8 通信費		39,790		35,164	
9 賃借料		119,772		111,736	
10 減価償却費		11,625		14,553	
11 貸倒損失		486		459	
12 業務手数料		76,668		49,097	
13 その他		111,197	1,087,246	78,185	889,949
営業利益又は営業損失 ()			108,908		72,961

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		1,540			2,197		
2 有価証券利息		3,720					
3 受取配当金		96			78		
4 投資有価証券売却益		27,884			2,025		
5 不動産賃貸料	1	7,204			13,054		
6 受取手数料	1	6,761			13,591		
7 その他		1,077	48,284	3.1	925	31,872	2.2
営業外費用							
1 支払利息		4,483			4,448		
2 新株発行費		1,350					
3 株式交付費					478		
4 貸倒引当金繰入額		12,156					
5 その他		1,161	19,152	1.2	192	5,120	0.3
経常利益又は経常損失 ()			79,776	5.1		99,713	7.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		2,199					
2 関係会社株式売却益					28,174		
3 貸倒引当金戻入益			2,199	0.1	1,581	29,756	2.0
特別損失							
1 減損損失	2				4,254		
2 固定資産除却損		3,516			540		
3 役員退職慰労金		5,502					
4 関係会社株式評価損		29,863			190,000		
5 関係会社出資金評価損					25,000		
6 債務保証損失引当金繰入額			38,881	2.5	14,000	233,795	16.3
税引前当期純損失			116,457	7.5		104,325	7.3
法人税、住民税及び事業税			6,534	0.4		5,194	0.3
当期純損失			122,991	7.9		109,519	7.6
前期繰越損失							
当期末処理損失			122,991				

情報サービス原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		79,143	13.7	72,062	15.4
経費 (うち外注費)		499,211 (457,089)	86.3	396,918 (372,707)	84.6
当期総製造費用		578,355	100.0	468,981	100.0
仕掛品期首たな卸高		229		65	
合計		578,584		467,046	
仕掛品期末たな卸高		65		201	
当期情報サービス原価		578,519		468,844	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日平成18年3月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期未処理損失の処理)			
当期未処理損失			122,991
次期繰越損失			122,991
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			409,705
その他資本剰余金次期繰 越額			409,705

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年12月31日 残高 （千円）	511,983	138,740	409,705	548,445	122,991	122,991	70,796	866,639	
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,245	1,240		1,240				2,485	
当期純損失					109,519	109,519		109,519	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 （千円）	1,245	1,240		1,240	109,519	109,519		107,034	
平成18年12月31日 残高 （千円）	513,228	139,980	409,705	549,685	232,511	232,511	70,796	759,605	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 （千円）	513	513	867,153
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,485
当期純損失			109,519
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	670	670	670
事業年度中の変動額合計 （千円）	670	670	107,705
平成18年12月31日 残高 （千円）	156	156	759,448

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上済商品の決算期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 ヘッジ会計の処理方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は4,254千円増加しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は759,448千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していた「未収入金」(当期441千円)は、重要性がないため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで「その他」として表示していた「業務手数料」(前期39,388千円)は販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 前事業年度まで区分掲記していた「旅費交通費」(当期16,464千円)、「租税公課」(当期6,048千円)、及び「消耗品費」(当期17,388千円)は重要性がないため、当事業年度より販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」として表示していた「立替金」(前期142千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)									
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産) 短期貸付金 30,000千円</p> <p>(固定資産) 長期貸付金 50,000千円</p> <p>2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保差入資産 定期預金 100,038千円</p> <p>(2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 長期借入金 40,000千円 長期借入金 100,000千円</p> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 40,147,200株 発行済株式総数 普通株式 11,204,800株</p> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式473,293株であります。</p> <p>5 平成15年3月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 19,345千円 利益準備金 1,724千円</p> <p>6 配当制限 商法施行規則124条第3号に規定する純資産額 513千円</p> <p>7</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(固定資産) 長期貸付金 65,000千円</p> <p>2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保差入資産 定期預金 100,098千円</p> <p>(2) 担保付借入金 1年以内返済予定の 長期借入金 40,000千円 長期借入金 60,000千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株ピーエイITソリューションズ</td> <td style="text-align: center;">16,000</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">16,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の金額は、債務保証損失引当金を控除しております。</p>	保証先	金額(千円)	内容	株ピーエイITソリューションズ	16,000	借入債務	合 計	16,000	
保証先	金額(千円)	内容								
株ピーエイITソリューションズ	16,000	借入債務								
合 計	16,000									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">4,020千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">5,290千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	不動産賃貸料	4,020千円	受取手数料	5,290千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">5,520千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">12,284千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>(1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">4,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、遊休状態にあると認められ今後も利用計画が無いものとなったため、0円まで減額しました。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="padding-left: 20px;">遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p>	不動産賃貸料	5,520千円	受取手数料	12,284千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	遊休資産	ソフトウェア	4,254
不動産賃貸料	4,020千円																
受取手数料	5,290千円																
不動産賃貸料	5,520千円																
受取手数料	12,284千円																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
東京都 新宿区	遊休資産	ソフトウェア	4,254														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	473,293			473,293
合計	473,293			473,293

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	5,368	4,275	1,092	建物	3,870	3,676	193
工具器具及び備品	134,976	98,127	36,848	工具器具及び備品	103,266	95,030	8,235
ソフトウェア	77,397	53,606	23,790	ソフトウェア	68,560	55,087	13,472
合計	217,741	156,010	61,731	合計	175,696	153,794	21,902
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		40,997千円		1年内		12,105千円
	1年超		22,988千円		1年超		10,965千円
	合計		63,985千円		合計		23,071千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		53,003千円		支払リース料		42,416千円
	減価償却費相当額		49,873千円		減価償却費相当額		39,851千円
	支払利息相当額		2,479千円		支払利息相当額		1,347千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">181,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">5,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">55,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">250,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	181,183千円	貸倒引当金繰入超過額	5,514千円	関係会社株式評価損否認	55,296千円	投資有価証券評価損否認	4,045千円	その他	4,501千円	繰延税金資産小計	250,539千円	評価性引当額	250,539千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	352千円	繰延税金負債合計	352千円	繰延税金負債の純額	352千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">131,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">131,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">10,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">5,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">290,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	131,117千円	関係会社株式評価損否認	131,998千円	関係会社出資金評価損否認	10,175千円	投資有価証券評価損否認	4,070千円	債務保証損失引当金否認	5,698千円	その他	7,637千円	繰延税金資産小計	290,695千円	評価性引当額	290,695千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	千円
繰越欠損金	181,183千円																																												
貸倒引当金繰入超過額	5,514千円																																												
関係会社株式評価損否認	55,296千円																																												
投資有価証券評価損否認	4,045千円																																												
その他	4,501千円																																												
繰延税金資産小計	250,539千円																																												
評価性引当額	250,539千円																																												
繰延税金資産合計	千円																																												
その他有価証券評価差額金	352千円																																												
繰延税金負債合計	352千円																																												
繰延税金負債の純額	352千円																																												
繰越欠損金	131,117千円																																												
関係会社株式評価損否認	131,998千円																																												
関係会社出資金評価損否認	10,175千円																																												
投資有価証券評価損否認	4,070千円																																												
債務保証損失引当金否認	5,698千円																																												
その他	7,637千円																																												
繰延税金資産小計	290,695千円																																												
評価性引当額	290,695千円																																												
繰延税金資産合計	千円																																												
繰延税金負債合計	千円																																												
繰延税金資産の純額	千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	80円80銭	1株当たり純資産額	70円67銭
1株当たり当期純損失	11円52銭	1株当たり当期純損失	10円20銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
なお、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の記載をしております。		なお、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の記載をしております。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	122,991	109,519
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	122,991	109,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,679	10,742
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	157	
(うち新株予約権(千株))	(157)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 6種類 (新株予約権の数 486個)	新株予約権 7種類 (新株予約権の数 638個)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 ストックオプション 当社は、平成18年1月31日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を当社、子会社の取締役・監査役・従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの(第20回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。 なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2 重要な会社分割 当社は、平成18年3月6日開催の取締役会において、平成18年3月28日の定時株主総会に下記の会社分割決議を付議し株主総会の承認を得ることを条件として、平成18年4月28日(予定)に、WEB関連事業部門を会社分割し、当社の100%出資子会社である株式会社ピーエイITソリューションズ(新設会社)に承継することを決定致しました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社は、経営と執行の分離により責任明確化、迅速な意思決定、より効率的な資産配分を可能とする組織の構築、責任と権限委譲による事業活性化、を旨として参ります。これらを達成するため、有る程度収益基盤の確立された事業については分社化していく方針をとって参ります。今回当社ウェブ関連事業を、新たに設立する当社100%子会社である、株式会社ピーエイITソリューションズに承継させます。これも上記方針に即したもので、事業子会社として分社することで、担当経営陣の責任を明確化すると同時に、今後の事業展開のスピードアップを図るものです。 なお、今後株式会社ピーエイITソリューションズへの第三者の資本参加も視野に入れ事業展開して参ります。</p> <p>(2) 会社分割の方法 分社型の新設分割</p> <p>(3) 分割期日 分割計画書承認株主総会平成18年3月28日 分割期日 平成18年4月28日(予定) 分割登記 平成18年4月28日(予定)</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当株式会社ピーエイITソリューションズは設立時に株式10,000株を発行し、その全株式を当社に割当て交付する。</p>	<p>1 ストックオプション 当社は、平成19年2月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予約権を当社、子会社の取締役・監査役・従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの(第21回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対し、無償にて発行すること及び発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することを決議しております。 なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>						
<p>(5) 株式会社ピーエイITソリューションズは、分割にし、次の権利義務を承継する。</p> <p>新設会社は、分割期日における当社のWeb関連事業部門の営業に関する一切の資産、負債及びこれらに付随する権利義務を承継致します。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によります。</p> <p>承継する雇用契約 承継する雇用契約は存しない。</p> <p>(6) ウェブ関連事業の経営成績(平成17年12月31日現在)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売上高</td> <td>34,927千円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>53,820千円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>53,820千円</td> </tr> </table>	売上高	34,927千円	営業損失	53,820千円	経常損失	53,820千円	
売上高	34,927千円						
営業損失	53,820千円						
経常損失	53,820千円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)北越銀行	12,000
		トラストガード(株)	20
		(株)インタービジョン	603,000
		小計	615,020
計		615,020	8,684

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) レオス・マイクロキャップファンド	6,130,000
		(投資信託受益証券) 東京グロースリート投資法人	4
		小計	6,130,004
計		6,130,004	11,511

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	52,140	396		52,536	34,198	2,495	18,338
構築物	1,133			1,133	975	19	157
車両運搬具	9,928		9,928				
工具器具及び備品	26,663	16,840	10,104	33,400	15,796	7,950	17,603
土地	116,692			116,692			116,692
有形固定資産計	206,558	17,236	20,033	203,762	50,970	10,465	152,791
無形固定資産							
商標権	2,051		2,051			68	
ソフトウェア	200,110	41,538	206,405 (4,254)	35,242	21,123	19,916	14,119
電話加入権	6,919			6,919			6,919
その他		11,811	9,186	2,625			2,625
無形固定資産計	209,080	53,350	217,643	44,787	21,123	19,985	23,664
長期前払費用	17,109	385	6,529	10,964	9,462	3,059	1,501

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品 パソコン及びサーバ購入13,654千円
ソフトウェア merise 33,918千円
その他(ソフトウェア仮勘定) merise 9,186千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 会社分割による移管 197,434千円
なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,851	9,796	15,906	8,312	10,428
返品調整引当金	110		110		
債務保証損失引当金		14,000			14,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収等による目的外取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年12月31日現在）における主な資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	205
預金	
普通預金	364,273
定期預金	200,198
定期積立預金	24,012
郵便貯金	330
計	588,814
合計	589,020

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)グッドウィル	4,397
(株)アクティブプランニング	3,938
ヒューマンアカデミー(株)	2,800
(株)ギャルソン	2,562
(株)エムズディレクション	2,548
その他	129,145
計	145,392

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
145,102	1,504,535	1,504,245	145,392	91.2	35.2

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額（千円）
バウチャーチケット	84
Fundamental対応UML2.0基礎テキスト	93
Fundamental試験対策問題集	28
計	205

d 仕掛品

区分	金額(千円)
職ing・JOBPOST製造原価(求人情報誌)	201
計	201

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
新幹線回数券	469
計	469

f 長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)UML教育研究所	65,000
計	65,000

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)第一印刷所	27,896
福島カラー印刷(株)	15,632
昭栄印刷(株)	15,447
(株)共和エンジニアリング	802
島津印刷(株)	746
その他	4,116
計	64,643

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	100,000
計	100,000

c 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	60,000
計	60,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社各営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社本店営業所及び各取次所
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.pa-co-ltd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月10日 関東財務局長に提出。
(2)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月13日 関東財務局長に提出。
(3)	自己株券買付状況報告書の訂正報告書		平成18年2月13日提出の自己株券買付状況報告書(上記(2))に係る訂正報告書であります。	平成18年3月13日 関東財務局長に提出。
(4)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月13日 関東財務局長に提出。
(5)	臨時報告書		証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社の分割)に基づく臨時報告書	平成18年3月13日 関東財務局長に提出。
(6)	臨時報告書		証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書	平成18年3月20日 関東財務局長に提出。
(7)	有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第20期)	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	平成18年3月29日 関東財務局長に提出。
(8)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月13日 関東財務局長に提出。
(9)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月11日 関東財務局長に提出。
(10)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月13日 関東財務局長に提出。
(11)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日	平成18年7月13日 関東財務局長に提出。
(12)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日	平成18年8月9日 関東財務局長に提出。
(13)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日	平成18年9月11日 関東財務局長に提出。
(14)	半期報告書	事業年度(第21期中)	自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	平成18年9月22日 関東財務局長に提出。
(15)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日	平成18年10月5日 関東財務局長に提出。
(16)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日	平成18年11月13日 関東財務局長に提出。
(17)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日	平成18年12月12日 関東財務局長に提出。
(18)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日	平成19年1月11日 関東財務局長に提出。
(19)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日	平成19年2月9日 関東財務局長に提出。
(20)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月5日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月28日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博 敏 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博 敏 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月28日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博 敏 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博 敏 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。